

# 新毎日

1月7日(月)  
2019年(平成31年)

発行所:東京都千代田区一ツ橋1-1-1  
〒100-8051 電話(03)3212-0321  
毎日新聞東京本社

## NEWSLINE

錦織3年ぶりのツアーV 18



テニスのプリンス国際男子シングルスで錦織圭が優勝。2016年2月以来3年ぶりのツアー12勝目。

仏、アフリカの美術品返還 7



フランスがアフリカの旧植民地から持ち帰った美術品を返還する方針を決定。返還問題の議論が広がっている。

新連載 てくてくまち再見 12



作家、森まゆみさんの新連載「てくてくまち再見」がスタート。街中のちょっとした気になる建物や風景をご紹介します。

3年ぶりの部分日食 22



月が太陽の一部を隠す「部分日食」が6日午前、日本各地で見られた。国内では約3年ぶりで、多くの人が観察した。

新千歳空港「帰れない」 23



105便が欠航した新千歳空港。一夜を明かした約2000人に6日、空席の便は8日以降との知らせ。

社説 5

次の扉へ 経営者の超高額報酬

出入国在留管理庁 3

|        |     |       |       |
|--------|-----|-------|-------|
| オピニオン  | 4・5 | くらしナビ | 11    |
| みんなの広場 | 5   | 小説    | 11    |
| 歌壇・俳壇  | 9   | スポーツ  | 17・18 |
| 基・将棋   | 9   | 数独    | 22    |

きょうの夕刊

特集ワイド 吉本の芸人養成学校

アートの扉 辰野登恵子氏の版画

# 外国籍の子 就学不明1.6万人

## 100自治体調査 義務教育対象外

日本に住居登録し、小中学校の就学年齢にある外国籍の子どもの少なくとも約2割にあたる約1万6000人が、学校に通っていない「就学不明」になっていることが、全国100自治体を対象にした毎日新聞のアンケートで明らかになった。既に帰国している事例もあつたが、外国籍の子は義務教育の対象外とされているため就学状況を確認していない自治体も多く、教育を受けられていない子どもが多数いる可能性がある。(社会面)にほんでいえる)

アンケートは昨年9月11日、義務教育を受ける年齢の外国籍の子どもの多い上位100市区町を対象に実施。新年度が始まった直後の昨年5月の時点で住民登録されている6〜14歳と、100自治体で住民登録されている6〜14歳の外国籍の子どもの約7万7500人。アンケートでは、7割超にあたる5万7013人が公立小中学校に在籍していた。この他、3977人が外国人学校やフリースクールなどに通っていた。就学不明の約2割は、家にはいるが就学していない▽所在不明になっている▽住民票を残したまま帰国・転居した▽私立や外国人学校に通っているが自治体が把握していない▽などとみられる。自治体別では、住民登録者数が約48000人で最も多い横濱市で、3割にあたる約14000人が就学不明だった。住民登録者が2番目に多い大阪市でも3割の13077人、東京都江戸川区では半数の10330人が就学不明だった。一方、住民登録者数が2034人で5番目に多い浜松市は就学不明は2人。16800人で6番目に多い埼玉県川口市も6人だった。両市は住民

外国人の就学義務  
就学義務は憲法26条に基づき、国民に対して子どもも小中学校の教育を受けさせる義務を課すこと。外国籍の保護者は「国民」ではないため、子どもに就学させる義務を除外されるが、文部科学省は「教育についてのすべての者の権利を認める」とする国際人権規約を踏まえ、「外国籍であっても本人が希望すれば就学できる」として受け入れを自治体に委ねている。

【奥山はるな、堀智行】  
登録しながら公立小中学校に在籍していない全ての子どもを調査しており、自治体間で把握状況に差が出た。就学確認をしていない自治体の多くは「外国籍の場合、日本人と違い子どもを小中学校に通わせる義務がないため確認していない」と説明した。外国籍の子どもの就学状況に詳しい愛知淑徳大の小島祥美准教授は「就学不明児の中には、不就学のまま放置されている子がいる。自治体任せにせず国が統一の指標を作る時期に来ている」と指摘した。

# 4割、電子データ提供せず

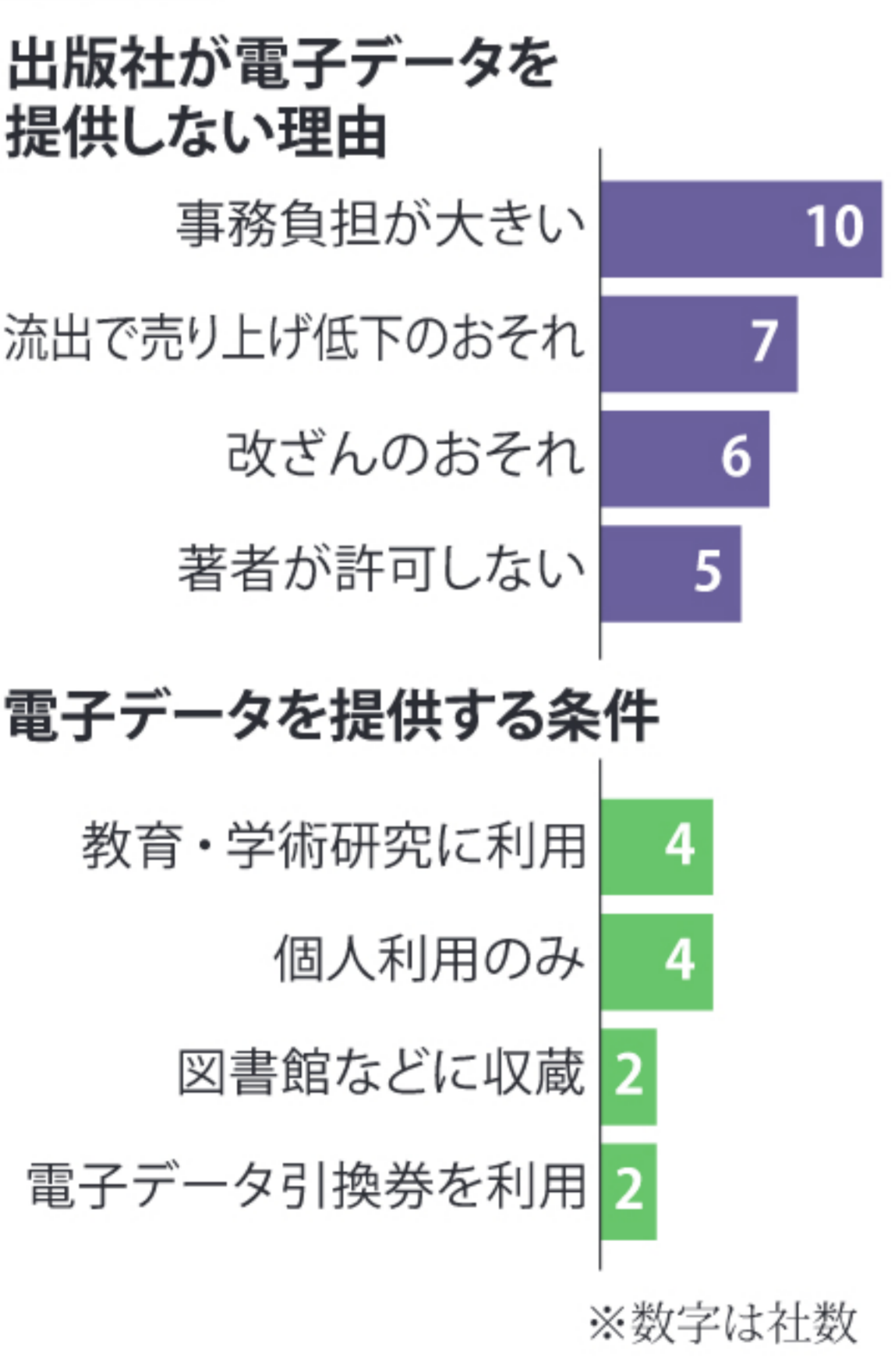
## 読書バリアフリーに壁

国内の主要出版社のうち少なくとも4割強にあたる18社が、視覚障害者らに対し、点字や音声に変換しやすいため雑誌の電子データを提供していないことが、毎日新聞のアンケートで判明した。提供しない理由は、事務負担やデータ流出の懸念が多い。政府は昨年10月、視覚障害者らの出版物利用を促進する条約を締結した

が、「読書のバリアフリー」に向け課題が浮き彫りになった。(3面に)ともじ調査は昨年11〜12月、大手書店の2017年売り上げ上位50の出版社を対象に実施し、42社から回答を得た。視覚障害者や点字図書などからデータ提供を依頼された場合、「原則提供しない」が18社で最多だった。「原則提供している」

が3社、「提供することが多い」が4社。残る17社は依頼がないなどの理由で「分からない」と回答した。厚生労働省によると、障害者手帳を交付された視覚障害者は17年度末に約33万人。視覚や手の障害などで印刷物を読むのが難しい人向けに、点字や音声図書などがあるが、年間の出版図書約8万点に対し、障害者

## 出版50社調査



日本記者クラブで講演する琉球新報の滝本匠。東京支社報道部長。東京千代田区で12月、小川昌宏撮影

# 「偽ニュース」と闘う

## 平成の時代

### 第3部 変化

昨年8月の翁長雄志沖縄県知事死去に伴う知事選の準備で、琉球新報社(那覇市)7階の編集局は慌ただしかった。取材班キヤップとして呼び戻された滝本匠(東京支社報道部長)は、会議室に構えた「取材班部屋」で「おもしろい記事を出したらどう考えていた。編集局を束ねる普久原均局長(54)は「新機軸を打ち出せ」と発破をかけていた。滝本さんが提案したのは、インターネット上の情報や政治家らの発言の正確性を調べる「ファクトチェック」(真偽を検証)と「ツイッター分析」だった。

全国の米軍専用施設面積の約7割が集中する沖縄をめぐっては、国益と県益が対立し、デマや中絶を攻撃するヘイトスピーチが横行。しばしばネットがそのツールとして使われている。2015年6月に作家、百田尚

## 社会面につづく

ニュースサイトから <https://mainichi.jp>

マンション修繕「談合」が問題に

<経済プレミア>マンションの大規模修繕工事の談合。管理組合が見破る方法はあるのか。

紙面・記事へのご意見 050-5833-9040  
月～金曜9～18時、土曜10～17時、日祝休み

購読お申し込み 配達お問い合わせ 0120-468-012  
6～21時

毎日ビューアー  
パソコン、スマホで

お天気

|      |    |         |         |      |
|------|----|---------|---------|------|
| 最高   | 最低 | 予想気温(℃) | 降水確率(%) |      |
| きょう  | 12 | 18      | 24      | 8(火) |
| 東京   | 10 | 10      | 10      | 10   |
| 札幌   | 6  | 5       | 6       | 6    |
| 仙台   | 8  | 5       | 20      | 4    |
| 秋田   | 8  | 3       | 40      | 3    |
| 前橋   | 9  | 0       | 0       | 10   |
| さいたま | 10 | 0       | 0       | 12   |
| 千葉   | 10 | 10      | 10      | 13   |
| 横浜   | 10 | 10      | 10      | 10   |
| 静岡   | 13 | 10      | 10      | 10   |
| 新潟   | 5  | 40      | 5       | 80   |
| 長野   | 3  | 30      | 3       | 80   |
| 名古屋  | 10 | 10      | 10      | 10   |
| 大阪   | 10 | 10      | 10      | 10   |
| 福岡   | 13 | 10      | 10      | 10   |
| 那覇   | 21 | 10      | 20      | 30   |

あさって以降の天気は地域面と社会面に

余録

日本は今年「選挙イヤー」である。4年ごとの統一地方選と、3年ごとの「亥年」に重なるためだ。ところが国政・地方選挙ともに、有権者の関心は薄れる傾向にあるという。▲世界を見渡せば、選挙が命懸けとなっている国もある。約1週間前、パングラデシュの総選挙では与野党の支持者や警官隊との間で衝突が起きたために、数十人が死亡した。与野党の圧勝と発表されたが、野党側は「不正があった」と訴え、再選挙を求めている。▲アフリカ中部のコンゴ民主共和国でも同じ日に大統領選挙があったが、混迷は続いている。独裁的な現大統領の後継者と、刷新を求める野党候補者が争い、直前にはやほり野党支持者と治安当局が衝突して考えたい。

2019.1.7

TOPICS

医療機関4割再開できず 23

平成最悪の被害をもたらした西日本豪雨は6日、最初の大雨特別警報から半年となった。地区の3割が浸水した岡山県倉敷市真備町地区では、被災した医療機関18施設中、4割以上の8施設が診療を再開できていない。人口流出による患者離れなどが要因。

して混乱した▲コンゴは昨年のノール平和賞受賞者、デニ・ムクウェゲ医師の国である。医師は紛争地域での性暴力の被害者たちを救い、その背後にある武装勢力による鉱物資源争奪の実態を告発した。しかし、鉱物ビジネスには国軍も関わっているとされ、政府の腐敗も指摘されている▲医師は選挙前、「自由で公正で平和的な選挙が行われるか、とても心配している」と語っていた。「なぜコンゴは貧しいのか」とも嘆き、変革を呼びかけていた▲穏やかな年明けとはならなかった国で、紛争と暴力を止める役割が、新たな政府に求められる。公正かつ平和的な手帳で、公職者に国と地方の政治を委ねられる選挙の重みを改めて考えたい。